

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	下水道企画課		課長 松本 貴久		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 11 住宅・市街地の防災性を向上する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(H24.8.31閣議決定) ・新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度経済成長期に集中投資した社会資本について、今後急速に老朽化していくが、厳しい財政事情の中で、維持管理等を効果的・効率的に進めるためPPPの活用等が求められている。特に下水道管路施設は、その膨大な延長のため、その状態等を十分に把握できておらず、状態把握等を効率的に行う手法が必要であり、新たな民間活用手法や効率的な新技術について調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、効率的な新技術の有効性・経済性の検証等を実施し、管路における点検調査・診断、修繕を組み合わせた効率的・先端的な管理手法を確立することにより民間活用の促進を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	20.000	23.622		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	20.000	-		
	執行額	-	-	19.856	-			
	執行率 (%)	-	-	99%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	下水道施設の長寿命化計画策定率		成果実績	%	-	約54	集計中	100
			達成度	%	-	約54	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査報告書件数		活動実績 (当初見込み)		-	-	2	() () ()
単位当たりコスト	10百万円 (実績額/報告書)		算出根拠	執行額 20百万円/報告書2				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	住宅・市街地防災対策調査費	23.622						
	計	23.622						

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	下水道施設の老朽化に伴う課題に対応するため、包括的民間委託のケーススタディ調査を実施し、効率的・先進的な管理手法を確立することにより、民間活用の促進を図ることは国が実施すべき事業であり、優先度は高い。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は、公募を行った上で価格面及び成果物の品質確保のための技術面の両方の観点から評価し選定を行っており、選定の妥当性競争性は確保されている。費目、使途は本施策に必要な検討を要するものに限っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	活動実績は見込みに見合ったものである。また、調査結果は効率的・効果的な管理手法を確立することにより、民間活用の促進に資するものであり、有効である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	<p>・下水道施設の老朽化に伴う課題は、大都市に限らず、今後、全国的に拡大することが危惧されるところであり、このような課題に対しては、その対応手法を各地方公共団体に任せるのではなく、国として先導的に施設管理手法を確立し、その手法を全国的に展開していくことが求められる。また、地方公共団体が新技術の活用も踏まえ、先導的かつ効率的・効果的な民間委託手法を確立していくことは、技術面のみならず民間事業者との契約履行の観点からも、地方公共団体が単独で実施する事は困難な状況であり、国が民間活用の促進のもとに下水道施設の先端的管理手法を確立することは、施設管理の質の確保とライフサイクルコストの縮減の観点から必要である。</p> <p>・支出先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、企画競争方式において、評価者による匿名審査方式で書類審査を行い、外部有識者による企画競争有識者委員会に企画案件を諮る等を行い、発注先を特定し、請負契約を締結することとしている。</p> <p>・業務の実施に当たっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容となっているか、方策とりまとめに向け調査内容に過不足はないか等を確認している。</p> <p>・調査終了後、完了時の検査を通じて発注先より提出のある成果物(報告書)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した報告書の整理方法となっているかなどの確認を行っている。</p> <p>・なお、本経費による業務の目的を本年度中に達成出来る見込みであるため、本年度をもって終了する。</p>						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年		平成23年	新24-2025	平成24年	1009		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
20百万円

民間活用のための下水道先端的
管理手法実証事業に関する調査の
企画・立案、進捗管理・指導

【競争入札・公募等】

A. 民間企業(2社)
20百万円

民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業
に関する調査の実施。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本水工設計(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
請負	下水道管理施設の管理・改築業務の包括 的民間委託化検討業務等	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本水工設計(株)	下水道管理施設の管理・改築業務の包括的民間委託化検討業務	10	7	0.99
2	(株)日水コン	下水道管渠における効率的な調査手法に関する調査検討業務	10	3	0.99
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					